

世界経済の潮流 2011年

< 2011年上半期 世界経済報告 >

歴史的転換期にある世界経済：
「全球一体化」と新興国のプレゼンス拡大

(概要)

2011年5月
内閣府

- 我が国は、2011年3月11日の東日本大震災による被害に加え、経済の停滞や財政悪化などの震災発生前からの課題もあり、まさに複合危機ともいふべき状況。
- しかしながら、こうした間も、世界経済の動きはとどまることなく、日々進み続けているのもまた現実。世界経済は回復を続けているが、原油価格の高騰やヨーロッパのソブリン・リスク問題など、世界経済が直面するリスク要因も山積。
- 東日本大震災による打撃から立ち直り、再生するためにも、世界経済の進んでいる方向を的確に捉え、我が国の進むべき道を見定めていくことが必要不可欠。また、世界経済の大きな流れにのって、復興と再生に弾みをつけることも重要。
- 今般の「世界経済の潮流」では、我が国再生の戦略を立案する上で不可欠な材料を提供。
 - 第1章では、新興国の台頭により歴史的転換点にある世界経済の構造を分析。
 - 第2章及び第3章では、世界経済の景気動向や今後の見通し、リスク要因を検討。

第1章 歴史的転換期にある世界経済：「全球一体化」と新興国のプレゼンス拡大

第1節 世界の財市場と一次産品価格

第2節 世界の資本市場

第3節 世界の労働市場

第4節 歴史的転換期にある世界経済

第2章 再び回復が加速する世界経済

第1節 世界金融危機からの回復と新たなリスク

第2節 アジア経済

第3節 アメリカ経済

第4節 ヨーロッパ経済

第3章 世界経済の見通しとリスク

第1節 アメリカ経済

第2節 ヨーロッパ経済

第3節 アジア経済

第4節 世界経済

第1章 歴史的転換期にある世界経済

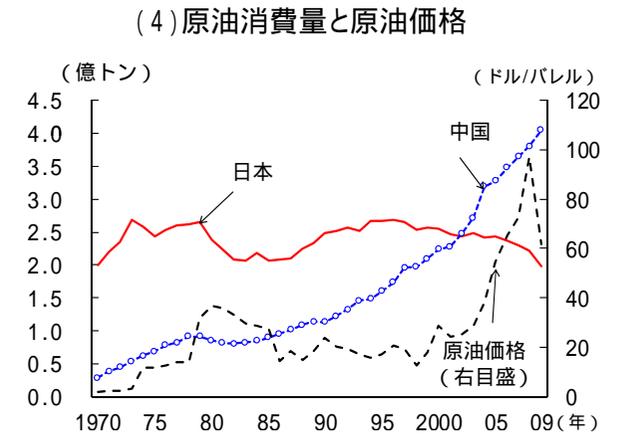
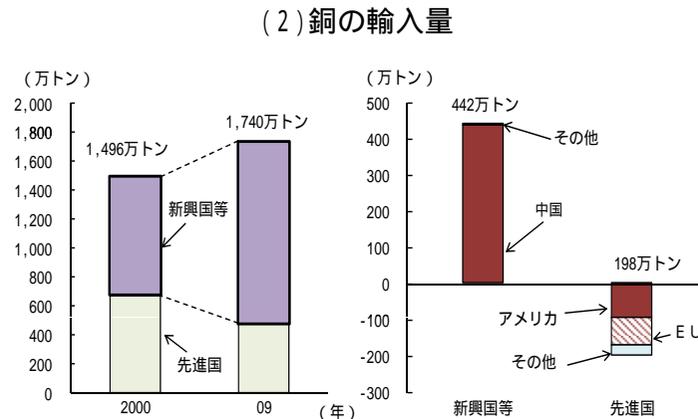
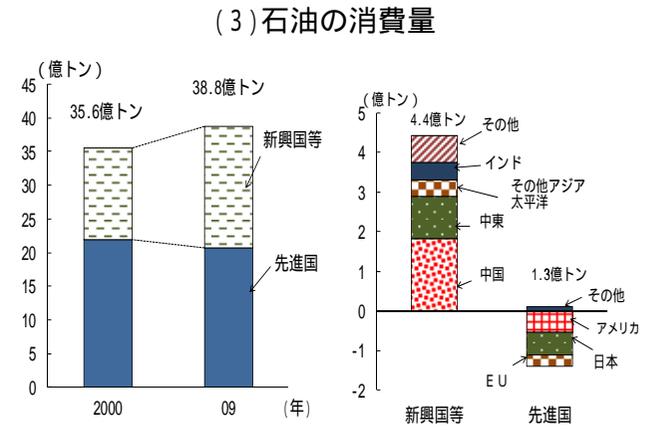
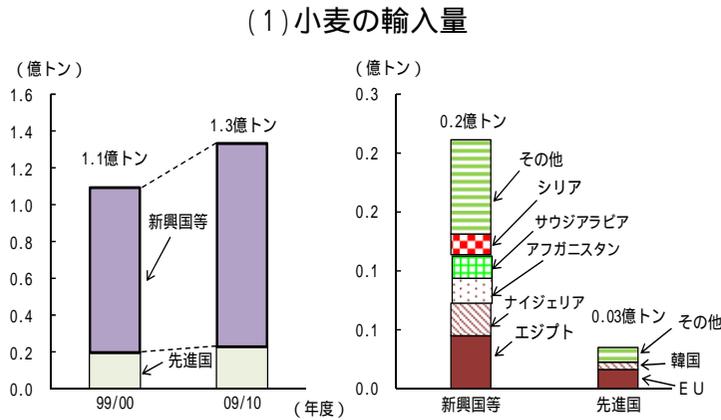
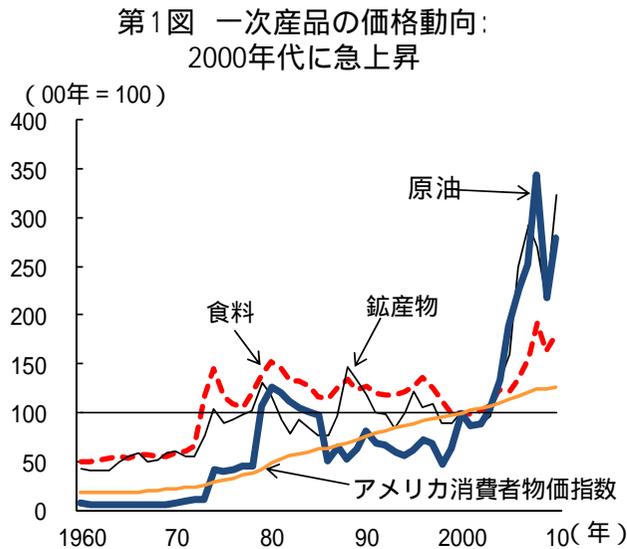
第1節 世界の財市場と一次産品価格

1-1. 一次産品価格の高騰とその背景

～新興国の経済成長を背景とする世界的な実需の増加～

- 原油や穀物、鉱産物の価格は、2000年代に入り急激に上昇。08年半ばに大きく下落したが、09年夏以降再び上昇(第1図)。
- 背景: 新興国の経済成長、コモディティの金融商品化
- 価格上昇の背景1: 新興国の経済成長を背景とする世界的な実需の増加
- ここ10年間の小麦、銅、石油の需要の変化: 消費や輸入の増加のほとんどが新興国によるもの(第2図)。
- 増加の背景: 人口増加、生活水準の向上による自動車等の普及や食肉需要の増加、工業化による貿易財産業の発展

第2図 主要一次産品の最近の価格動向: 増加のほとんどは新興国によるもの

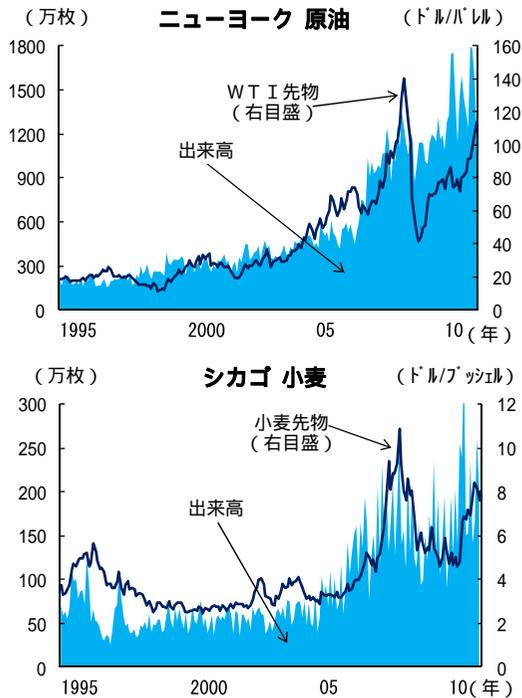


第1章 歴史的転換期にある世界経済 第1節 世界の財市場と一次産品価格
 1-2. 一次産品価格の高騰とその背景 ~コモディティの金融商品化~

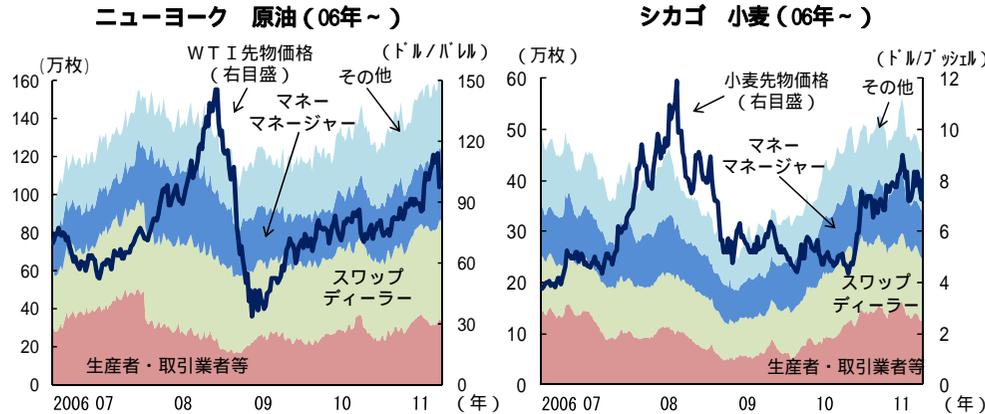
● 価格上昇の背景2:取引の拡大と新たな投資家層の存在感の高まり~コモディティの金融商品化~

- 取引は2000年代半ば以降急増。世界金融危機発生後に減少したが、再び増加(第3図)。
 - 特に、生産者・取引業者等以外の者による取引が急拡大(第4図)。背景に、商品ファンドやETFといった原油や金などを対象とする金融商品の開発(第5図)。
- コモディティの金融商品化が商品価格へ与える影響
- 一次産品価格と株価の価格変動の相関が高まっている(第6図)。2000年代初めまでは株価とはほぼ無相関だったため、コモディティは株式等の代替資産(オルタナティブ)と位置付けられていたが、現在は金融商品化し、市場のリスク志向の影響を受けやすくなっている。

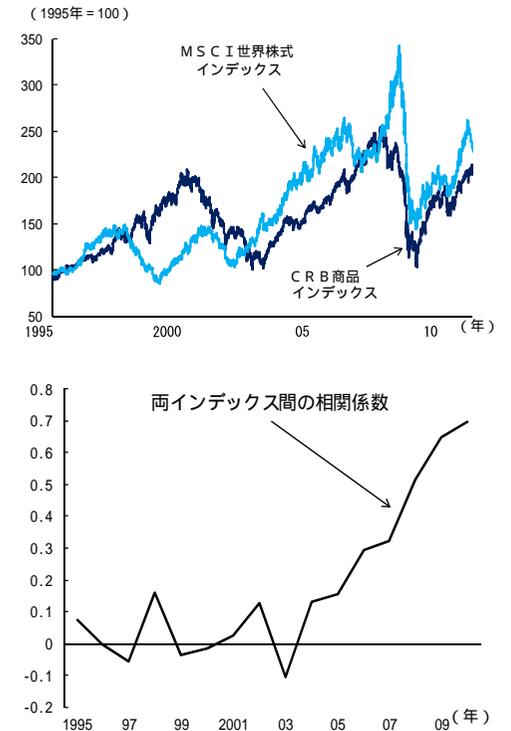
第3図 出来高の推移(原油、小麦):急増



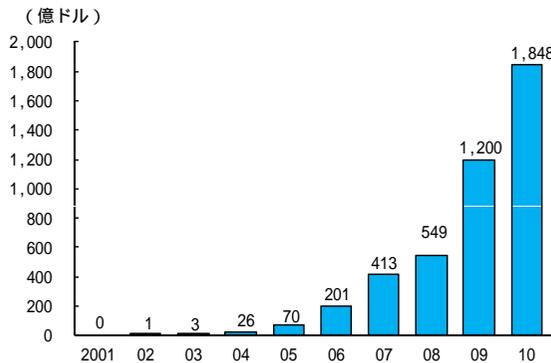
第4図 市場参加者の割合(小麦、原油):
生産者・取引業者以外が急拡大



第6図 一次産品価格と株価:
相関高まる



第5図 商品ETFの残高推移:急増

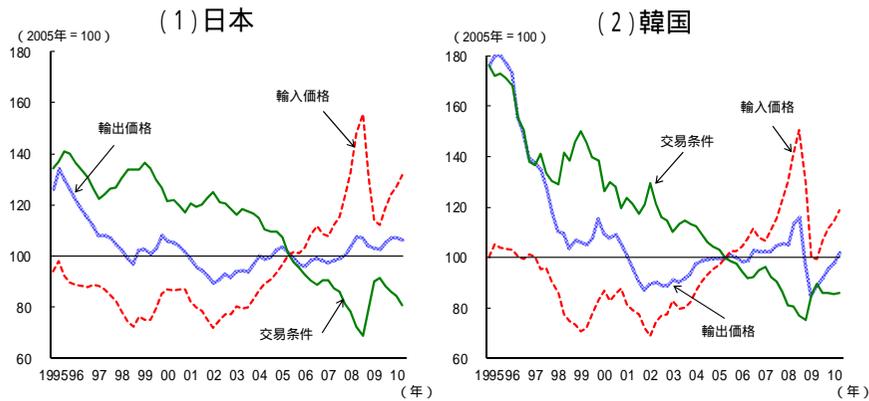


第1章 歴史的転換期にある世界経済 第1節 世界の財市場と一次産品価格

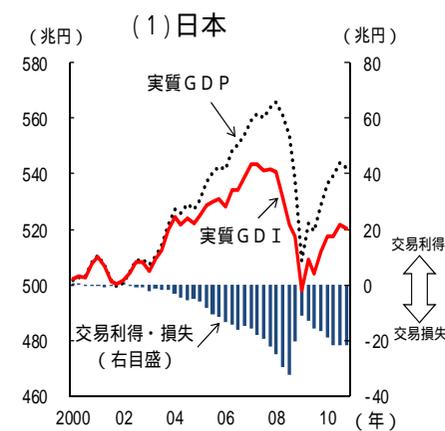
2. 交易条件の変化と国際間の所得移転

- 世界貿易に占める一次産品貿易の割合は、世界的な資源需要の高まりとともに価格上昇の流れを受けて、年々拡大。
- 交易条件(第7図):日本と韓国は悪化。一次産品価格上昇により輸入価格が上昇する一方、輸出価格が抑えられる傾向。他方、ドイツなど欧米諸国では、輸入価格の上昇にあわせ輸出価格も上昇し、安定的に推移。
- 交易利得・損失(第8図):日本と韓国は交易損失が急速に拡大。ドイツでは交易損失が発生していない。
- 為替レート、輸入構造のほか、輸出構造の違い(第9図)が交易利得・損失に影響
 - ドイツ: EU域内向け輸出が3分の2。所得水準が同程度で技術水準などが似通った先進国間の産業内貿易が太宗。製品差別化によりある程度の価格支配力を持つため、原材料価格の上昇も製品価格に転嫁できる。
 - 日本: アジア地域への輸出が約半分。技術水準などの差を活かした産業間貿易が主。価格競争力が重要な要素。また、産業内貿易でも非価格競争力が十分発揮されていない分野では韓国等との価格競争もあり、原材料価格の上昇を転嫁することは容易でない。

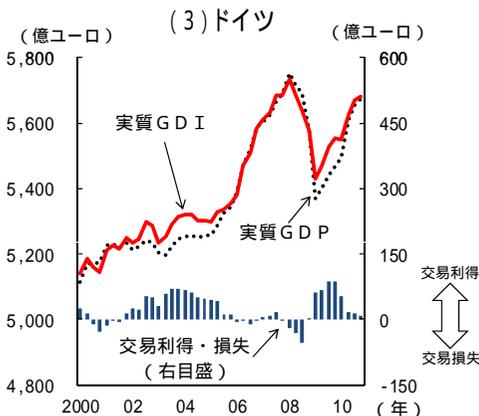
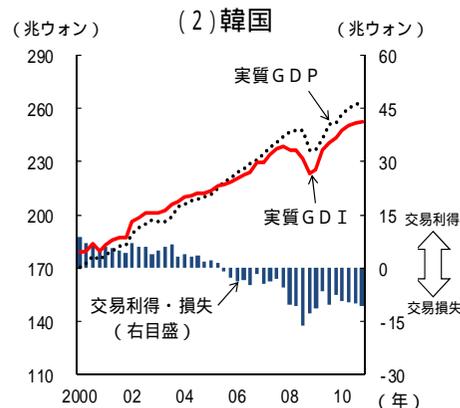
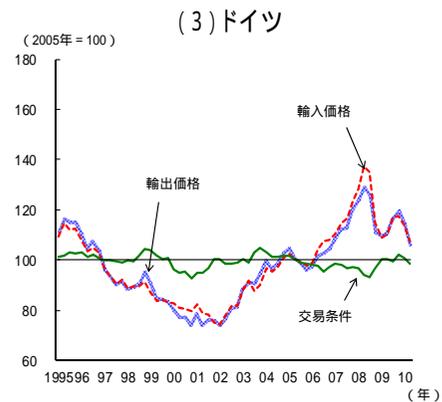
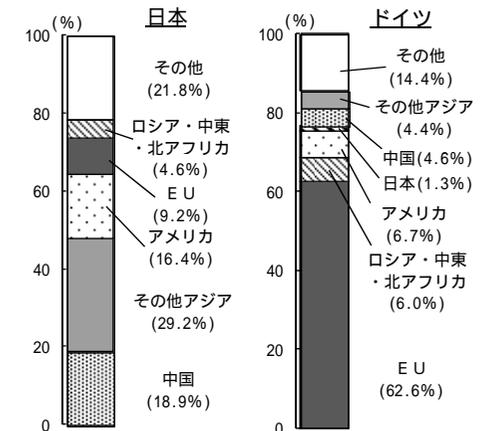
第7図 各国の交易条件の推移



第8図 各国の交易利得・損失の推移



第9図 日本とドイツの輸出相手国(09年)

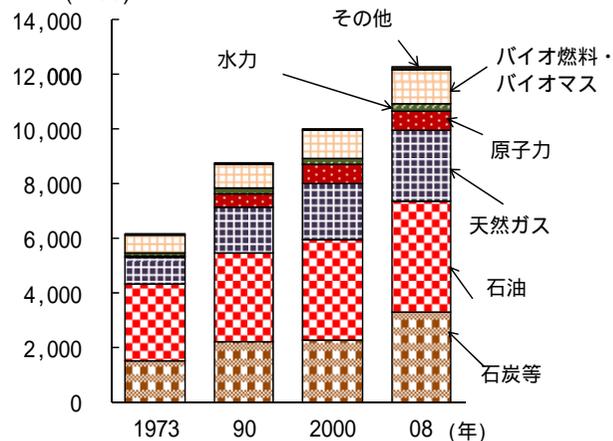


交易利得・損失とは: 海外取引の価格変動に伴う所得移転をとらえる概念。ある商品の価格が上昇すれば、それを輸入する者は同じ量の輸入に多くの代金が必要となり損失が発生する一方、輸出する者には利益が生じる。

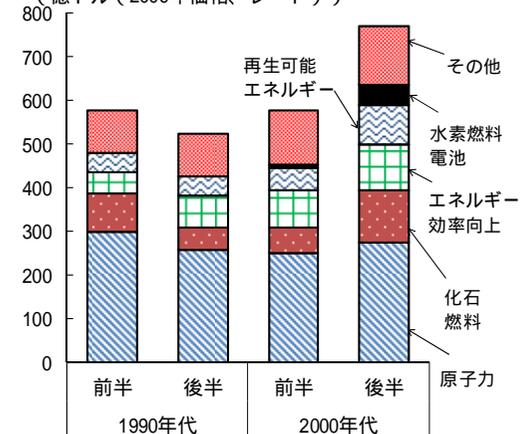
3. 一次産品価格高騰を前提とした戦略の必要性

- 新興国を中心とする世界経済全体の需要の増加により、一次産品価格の上昇は今後とも続くことが見込まれ、資源獲得競争は激化。
- 東日本大震災により直面することとなった電力制約や原子力発電の安全性への懸念を踏まえ、これまでのエネルギー政策を抜本的に見直し、新たなエネルギー戦略を検討することとなったが、その際、今後とも世界的な需要拡大によりエネルギー価格上昇が続くであろうことを大前提として、検討を進めるべき。
- 再生可能エネルギーの導入・普及の推進を含め、供給制約打破に向けた努力が重要。
 - 再生可能エネルギー：第1次石油ショック時(1973年)と比べ供給量は約2倍に増えているものの、一次エネルギー供給量に占めるシェアは約13%と変化なし(第10図)。
 - ✓ 開発投資は増えているが、その額は化石燃料や原子力には及ばない(第11図)。
 - ✓ 実用化に向けた技術開発が必要なことや、コストがかかることから、投資が供給量シェアの拡大にはつながっていない。
- 一次産品価格上昇により、資源輸入国から資源輸出国への世界的な所得移転が続く。このため、新興国との間で価格競争を行うのではなく、製品差別化により非価格競争力を伸ばし、一次産品価格が高騰しても輸出価格に転嫁ができるよう、交易条件を悪化させないような貿易構造のあり方を考えていく必要。

第10図 一次エネルギーの供給動向：
再生可能エネルギーのシェアに変化なし
(Mtoe)



第11図 IE A加盟国のエネルギー関連投資の内訳
(億ドル(2009年価格、レート))



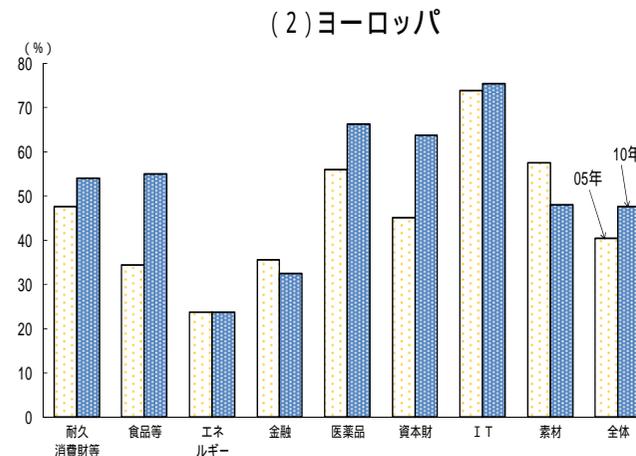
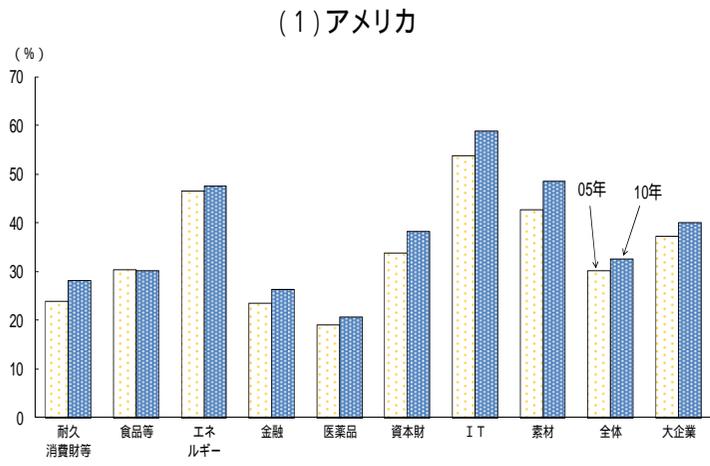
第1章 歴史的転換期にある世界経済

第2節 世界の資本市場

1. 世界の資本の流れと先進国企業の動き

- 世界の直接投資、証券投資: 1990年代と比べて大幅に増加。新興国の占める割合が上昇。
- 先進国企業の動き: 特に大企業は、国境を越え全世界で企業活動。活動の場として、新興国の比重が高まっている。
 - 欧米企業の海外売上比率は05年から10年間で上昇(第12図)。アメリカの大企業の海外売上比率は約4割。IT、素材、エネルギー等で海外売上比率が高い。一方、日本企業の海外売上比率は低下。
 - 例えば自動車分野において、アジアなどでの売上げが拡大している(第13図)。

第12図 主要企業の海外売上比率: 欧米で上昇、日本は低下



第13図 自動車企業の売上先: アジアなどでの売上げ拡大

